

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0136

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官 総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室) データ通信課		参事官	小川 久仁子	
							参事官	酒井 雅之	
							課長	西潟 暢央	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第12号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波を使用するIoT機器が急増し多様化しており、それらに対するサイバー攻撃の脅威や適正な利用環境の必要性が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的の達成には、利用者やサービス提供者等のリテラシー向上が不可欠であるため、以下の取組を実施する。</p> <p>① 国内のインターネットに直接接続されたIoT機器を調査し、サイバー攻撃に悪用されうる脆弱な状態にあるIoT機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施する。(IoT機器の調査については、国立研究開発法人情報通信研究機構への定額補助。)</p> <p>② 我が国の次世代の通信を担う基盤である5G(第5世代移動通信システム)について、サプライチェーンリスク対策を含め、各構成要素におけるセキュリティを、総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備する。</p> <p>③ 地域におけるセキュリティ対策強化のため、地域のコミュニティや企業、教育機関等と連携して、IoTセキュリティに関して活躍可能な人材を自立的に育成していくためのエコシステムの確立に向けた実証を行う。</p> <p>④ 無線LANを安心・安全に利用するため、利用者・提供者双方におけるセキュリティ対策状況調査やガイドライン策定を行うとともに、周知・啓発活動を推進する。</p> <p>⑤ IPv6導入のボトルネックとなっているシステム・アプリケーション側のIPv6化を推進するため、特にIPv6化の知見が不足している大学・中小企業等の情報システムのIPv6化に係る調査・実証を通じて導入ガイドライン等を策定し、IPv6化の環境整備を推進する。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,459	1,464	1,283	1,143	1,202		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,459	1,464	1,283	1,143	1,202		
	執行額		1,284	1,380	1,200				
執行率(%)		88%	94%	94%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	94%	94%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務庁費		579	700	事業の一部が完了する一方で、改正国立研究開発法人情報通信研究機構法の令和5年度の期限到来後の対応を検討すべくIoT機器利用状況の調査等の追加事業を実施予定のため、全体として増額となっている。				
	電波利用技術調査費補助金		562	500					
	諸謝金		1	1					
	電波監視等業務旅費		0.4	0.4					
	委員等旅費		0.3	0.3					
	計		1,143	1,202					
活動内容 (アクティビティ)	国内のインターネットに接続されたIoT機器を調査し、サイバー攻撃に悪用されうる脆弱な状態にあるIoT機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	多くのIoT機器の利用者及び提供者のセキュリティリテラシーを向上させる	NOTICEへの参加インターネットプロバイダ数	活動実績	者	50	66	69	-	-
			当初見込み	者	50	65	75	80	85

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	IoT機器の調査及び注意喚起等に係る費用／NOTICEサポートセンターホームページへの年間アクセス数	計算式		57	27	32	56		
			百万円/万件	143/2.5	111/4.1	115/3.6	134/2.4		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	IoT機器利用者のセキュリティ対応能力の向上	NOTICEサポートセンターホームページへの年間アクセス数	成果実績	件	25,099	41,447	36,189	-	-
			目標値	件	24,000	24,000	24,000	-	24,000
			達成度	%	104.6	172.7	150.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「NOTICEサポートセンターホームページ」への年間アクセス数の実績値								
活動内容 (アクティビティ)	国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保に貢献するため、自宅や職場だけでなく、外出先の多くの施設等においても広く利活用が進みつつある無線LANについて、最新のセキュリティ動向を踏まえ、利用者・提供者向けのガイドライン類を策定するとともに、周知啓発等を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	安全な無線LANの利用・提供のために必要なセキュリティ対策等に関する理解を深めていただく。	無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発コンテンツの利用者数	活動実績	人	34,913	41,319	39,309	-	-
			当初見込み	人	30,000	30,000	30,000	30,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	公衆無線LANのセキュリティ対策の周知啓発に係る費用／周知啓発コンテンツの利用者数	計算式		人	77.6	77.1	80.2	-	
			万円/千人・回	2708/34.9	3183/41.3	3150/39.3	9508/30		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	公衆無線LANのセキュリティ意識調査の理解度の向上	公衆無線LANの脅威への対策の実施を行っているという回答の割合	成果実績	%	54.7	45.9	43.1	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	109.4	91.8	86.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公衆無線LANの利用に関するアンケート調査(SSIDの確認、暗号化有無の確認、https通信の確認をしている割合の平均値)								
活動内容 (アクティビティ)	我が国の次世代の通信を担う基盤である5G(第5世代移動通信システム)について、サプライチェーンリスク対策を含め、各構成要素におけるセキュリティを、総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	5Gネットワークのセキュリティ対策の推進	策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数	活動実績	回	-	19	16	-	-
			当初見込み	回	-	20	20	20	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	5Gネットワークのセキュリティ確保に向けた体制整備と周知・啓発に係る費用／策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数	計算式		百万円	-	22	27	-	
			百万円/回	-	418/19	429/16	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	5Gネットワークのセキュリティに係る周知・啓発	策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの掲載ページへの年間アクセス数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省によるガイドライン公表の報道発表に関するページへの年間アクセス数の実績値								
活動内容 (アクティビティ)	IPv6対応ガイドラインの主な対象者である大学、中小企業、地方公共団体にガイドラインの周知を行う。								

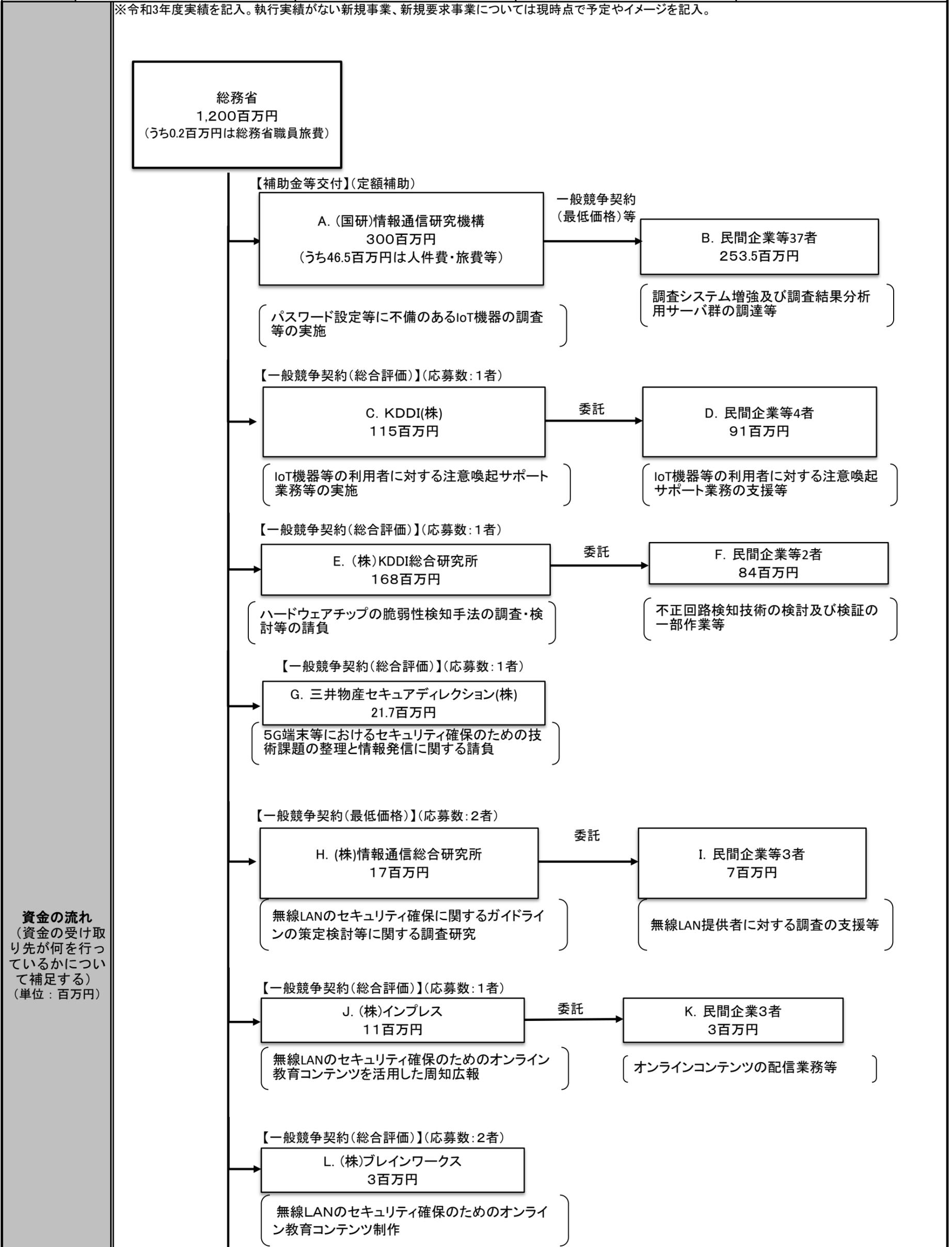
		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	全高等教育機関、地方公共団体の情報システム担当者に情報システムのIPv6化標準仕様書等を認知させる	情報システムのIPv6化標準仕様書等認知率(全高等教育機関、地方公共団体のうち、情報システム担当者に本事業の成果である標準仕様書等が認知された割合)	活動実績	%	-	-	100	-	-		
			当初見込み	%	100	100	100	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	情報システムのIPv6化の標準的な手法を周知するため、一機関あたりに要する費用(=費用/「ac.jp」「lg.jp」ドメイン等を用いている機関のうち、本事業の成果である標準仕様書等を認知した数)			単位当たり コスト	円	-	-	6,035	-		
			計算式	円/件	-	-	86600000/14350	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度		
	我が国のIPv6対応状況(25.8%※)を令和7年度までに50%以上に引き上げる。 ※平成30年8月28日時点	我が国からのIPv6によるアクセス割合	成果実績	%	-	35	36	-	-		
			目標値	%	-	34	-	-	45		
			達成度	%	-	102.9	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	Googleウェブサイト (http://www.google.com/intl/ja/ipv6/statistics.html)										
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf							
	新 経済・ 財政 再生 計画 改革 工程 表	取 組 事 項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項 目				評 価	評 価 に 関 す る 説 明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	IoT機器に対するサイバー攻撃は、社会に甚大な被害をもたらすものであり、国民生活や社会経済活動の安心・安全を確保することは、社会的ニーズが高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体、民間等に委ねることができない性質のものである。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等の実現のため、近年サイバー攻撃の脅威が増大しているIoTに係るサイバーセキュリティを確保することは必要不可欠である。また、本事業が対象とするIoT機器のセキュリティ確保は、サイバーセキュリティ戦略等にも記載されており、優先度の高いものである。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っているほか、少額随意契約においても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。 また、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体がIoTの安心・安全かつ適正な利用環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために必要な業務に限定して実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。 また、NICTの補助金に係る業務は、国立研究開発法人情報通信研究機構法によりNICTだけが実施可能な業務となっており、当該業務に係る費用についてはその全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、当初の見込みを概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを概ね達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	支出先の決定に当たっては、一般競争入札を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。	
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に引き続き努めることとする。	
外部有識者の所見			
点検対象外口			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	今後も引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	総務省 (新31 - 0024)			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0019			
令和2年度	総務省 0143			
令和3年度	2021 総務 20 0142			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【一般競争契約(総合評価)】(応募数:1者)

M. グローバルセキュリティエキスパート(株)
50百万円

委託

N. 民間企業5者
19百万円

地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材の
エコシステムの形成に係る調査

セキュリティ人材に対する研修コンテン
ツの作成支援等

【一般競争契約(総合評価)】(応募数:1者)

O. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
86.6百万円

委託

P. 大学2者、民間企業等2者
37.4百万円

情報システムやIoTシステム等におけるIPv6導入
促進に向けたガイドライン策定等に関する請負

IPv6対応ガイドラインの作成支援、アウ
トバウンド活動におけるセミナーコンテ
ンツの監修、セミナー開催支援、実証
実験環境の構築・設計補助

【一般競争契約(総合評価)】(応募数:1者)

Q. KDDI(株)
429百万円

委託

R. 民間企業等7者
214百万円

5Gネットワークにおけるセキュリティ確保に向け
た調査・検討等の請負

5Gセキュリティに関する検証環境の構
築及びセキュリティ課題の洗い出しの
一部作業等

【少額随意契約】

S. テクノレント(株)
0.1百万円

移動通信網を利用したインターネット接続サー
ビス機器の借入

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(国研)情報通信研究機構			B.S2ファクトリー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の実施	253.5	業務費	精度向上と効率化のための広域スキャンシステム改修	45
	人件費・旅費等	人件費・旅費等	46.5	-	-	-
	計		300	計		45
	C.KDDI(株)			D.KDDIデジタルセキュリティ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託費	KDDIデジタルセキュリティ(株)	58.6	業務費	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務等の実施	58.6
	業務費	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務等の実施	24	-	-	-
	外部委託費	(一社)ICT-ISAC	19.4	-	-	-
外部委託費	(株)プレイズム	9.8	-	-	-	
外部委託費	NDSソリューション(株)	3.2	-	-	-	
計		115	計		58.6	
E.(株)KDDI総合研究所			F.(学)早稲田大学			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	ハードウェアチップの脆弱性検知手法の調査・検討等の請負	84	業務費	チップの脆弱性検知手法のうち標準化可能な技術の分析及び一部国際会議への参加及び調査	42	
外部委託費	(大)早稲田大学	42	-	-	-	
外部委託費	(株)ラック	42	-	-	-	
計		168	計		42	
G.三井物産セキュアディレクション(株)			H.(株)情報通信総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	5G端末等におけるセキュリティ確保のための技術課題の整理と情報発信に関する請負	21.7	業務費	無線LANのセキュリティ確保に関するガイドラインの策定検討等に関する調査研究の請負	10	
-	-	-	外部委託費	一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会	3	
-	-	-	外部委託費	デロイトトーマツテレワークセンター(株)	3	
-	-	-	外部委託費	楽天インサイト(株)	1	
計		21.7	計		17	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の実施	300	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	S2ファクトリー株式会社	8011001051404	広域スキャンシステム改修	45	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	TDCソフト株式会社	8011001014542	大規模バナーデータの時系列分析作業	14	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	TDCソフト株式会社	8011001014542	特定アクセスプロトタイプツールの開発	14	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
4	TDCソフト株式会社	8011001014542	機種特定用シグネチャ生成システム改修	12	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	-
5	KDDIデジタルセキュリティ株式会社	1010001189822	特定アクセス行為に資する識別符号調査	15	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
6	KDDIデジタルセキュリティ株式会社	1010001189822	画像特徴量を用いた機器特定システム開発	14	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	株式会社ゼロゼロワン	1011001129685	サポート終了機器の調査作業	14	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
8	株式会社ゼロゼロワン	1011001129685	IoT機器の脆弱性調査およびファームウェア解析作業	13	一般競争契約 (総合評価)	2	88.5%	-
9	株式会社創夢	1011001012817	機器設定等の自動修正の検証およびプロトタイプ実装	13	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	-
10	株式会社創夢	1011001012817	機器悪用可能性の検証作業	13	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
11	一般社団法人ICT-ISAC	5010405014647	電気通信事業者への調査結果情報通知作業	15	随意契約 (その他)	-	-	-
12	株式会社クルウィット	3012401014616	特定アクセス機能の検証作業	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-
13	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	IoT調査業務用機器保守	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
14	株式会社HPCソリューションズ	3010001100935	機器特定システム増強用機材の調達	12	一般競争契約 (最低価格)	1	83.1%	-
15	ソニービズネットワークス株式会社	1010701026820	2020-2021年度 IoT機器調査業務用回線の調達	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
16	ソニービズネットワークス株式会社	1010701026820	専用線 NUROアクセス	1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務等の実施	115	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDIデジタルセキュリティ株式会社	1010001189822	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務の支援	58.6	その他	-	-	-
2	一般社団法人ICT-ISAC	5010405014647	ISP等関係者との連携作業の支援	19.4	その他	-	-	-
3	株式会社プレイズム	8010901019502	Webサイト運用保守業務	9.8	その他	-	-	-
4	NDSソリューション株式会社	4180001039009	架電による注意喚起効果の実態調査の実施	3.2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	ハードウェアチップの脆弱性検知手法の調査・検討等の請負	168	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人早稲田大学	5011105000953	ハードウェアチップの脆弱性検知手法の調査・検討	42	その他	-	-	-
2	株式会社ラック	7010001134137	ハードウェアチップの脆弱性検知手法の調査・検討	42	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産セキュアディレクション株式会社	4010001073305	5G端末等におけるセキュリティ確保のための技術課題の整理と情報発信に関する請負	21.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	無線LANのセキュリティ確保に関するガイドラインの策定検討等に関する調査研究の請負	17	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会			J.(株)インプレス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	無線LAN提供者に対する調査の支援等	3	業務費	無線LANのセキュリティ確保のためのオンライ ン教育コンテンツを活用した周知広報	8
	-	-	-	外部委託費	(株)ドコモgacco	2
	-	-	-	外部委託費	(株)NTTドコモ	0.2
	-	-	-	外部委託費	(株)ドコモgacco	0.3
	計		3	計		10.5
	K.(株)ドコモgacco			L.(株)ブレインワークス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	オンラインコンテンツの作成・配信業務等	2	業務費	無線LANのセキュリティ確保のためのオン ライン教育コンテンツ制作	3
計		2	計		3	
M.グローバルセキュリティエキスパート(株)			N.トレノケート(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人 材のエコシステムの形成に係る調査	31	業務費	セキュリティ人材に対する研修コンテンツの 作成支援等	7	
外部委託費	トレノケート(株)	7	-	-	-	
外部委託費	(株)ラック	6	-	-	-	
外部委託費	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター	4	-	-	-	
外部委託費	(株)マイナビ	2	-	-	-	
外部委託費	(株)ネクプロ	0.8	-	-	-	
計		50.8	計		7	
O.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			P.(株)マルゴシステム			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	49.2	委託費	人件費・調査費・経費	19.8	
外部委託費	(株)マルゴシステム	19.8	-	-	-	
外部委託費	(株)イーサイド	11	-	-	-	
外部委託費	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大 学	4.4	-	-	-	
外部委託費	慶應義塾大学	2.2	-	-	-	
計		86.6	計		19.8	

費目・用途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.KDDI(株)			R.日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	5Gネットワークにおけるセキュリティ確保に 向けた調査・検討等の請負	215.3	業務費	検証環境の構築、検証作業等	59
	外部委託費	日本電気(株)	59	-	-	-
	外部委託費	(株)NTTドコモ	28.1	-	-	-
	外部委託費	(株)FFRIセキュリティ	18.2	-	-	-
	外部委託費	マクニカネットワークス(株)	22	-	-	-
	外部委託費	(株)オメガセキュリティ	8.3	-	-	-
	外部委託費	NECソリューションイノベータ(株)	47.3	-	-	-
	外部委託費	(国研)情報通信研究機構	30.8	-	-	-
計		429	計		59	
S.テクノレント(株)			T.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
備品費	インターネット接続サービス機器の借入	0.1	-	-	-	
計		0.1	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会	8010005030505	無線LAN提供者に対する調査の支援等	3	その他	-	--	
2	デロイトトーマツテレワークセンター株式会社	7380001012339	ガイドラインのレイアウト、イラスト等の作成支援	3	その他	-	--	
3	楽天インサイト株式会社	8010701019594	無線LAN利用者に対する調査のプラットフォーム提供	1	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インプレス	7010001089959	無線LANのセキュリティ確保のためのオンライン教育コンテンツを活用した周知広報	11	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドコモgacco	7010401084262	オンライン教育コンテンツの作成・配信業務	2	その他	-	--	
2	株式会社NTTドコモ	1010001067912	オンラインコンテンツの配信業務及びその管理業務等	0.2	その他	-	--	
3	株式会社ドコモgacco	7010401084262	アンケート回答率を向上させる取組に関する業務	0.3	その他	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブレインワークス	4140001010682	無線LANのセキュリティ確保のためのオンライン教育コンテンツ制作	3	一般競争契約 (総合評価)	2	20.6%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	2010401086255	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステムの形成に係る調査	50	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トレノケート株式会社	7011101057847	セキュリティ人材に対する研修コンテンツの作成支援等	7	その他	-	--	
2	株式会社ラック	7010001134137	プラットフォーム診断研修の実施等	6	その他	-	--	
3	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	2360005005840	地域の専門学校や大学等の教育機関と連携等	4	その他	-	--	
4	株式会社マイナビ	3010001029968	エコシステムの周知を目的としたセミナー運営等	2	その他	-	--	
5	株式会社ネクプロ	9010001134738	エコシステムの周知を目的としたセミナーにおけるウェビナー配信等	0.8	その他	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システムやIoTシステム等におけるIPv6導入促進に向けたガイドライン策定等に関する請負	86.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルゴシステム	6110001005295	実証実験環境の構築・設計補助	19.8	その他	-	--	
2	株式会社イーサイド	8010401041312	アウトバウンド活動におけるセミナーの開催・運営支援業務	11.1	その他	-	--	
3	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	IPv6対応ガイドラインの作成支援、アウトバウンド活動におけるセミナーコンテンツの監修	4.4	その他	-	--	
4	慶應義塾	4010405001654	IPv6対応ガイドラインの作成支援、アウトバウンド活動におけるセミナーコンテンツの監修	2.2	その他	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	5Gネットワークにおけるセキュリティ確保に向けた調査・検討等の請負	429	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	検証環境の構築、検証作業等	59	その他	-	--	
2	株式会社NTTドコモ	1010001067912	外部動向調査、評価検証作業等	28.1	その他	-	--	
3	株式会社FFRIセキュリティ	3011101046226	検証作業支援	18.2	その他	-	--	
4	マクニカネットワークス株式会社	9020001042881	検証環境への侵入確認調査	22	その他	-	--	
5	株式会社オメガセキュリティ	9020001078372	標準化動向調査等	8.3	その他	-	--	
6	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	検証作業及び評価支援	47.3	その他	-	--	
7	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	検証環境の構築、検証作業等	30.8	その他	-	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノレント株式会社	5010701006298	移動通信網を利用したインターネット接続サービス機器の借入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	